



左より

法学部政治学科2年
なかじま
中嶋めぐ実君

理工学部応用化学科2年
きむらたかみち
木村卓通君

商学部4年
あいほらみり
相原美利君

塾生と政治

—「18歳選挙権」の話をしよう

7月10日の参議院議員選挙は、昨年6月の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられてから初めての国政選挙でした。初めて投票を経験した2年生2人に、すでに経験のある4年生を交え、それぞれの今回の選挙への取り組み方、18歳選挙権の意味、さらに若者と政治について語り合ってもらいました。

選挙権があるからこそ
政治に関心を持てる

—2年生の木村君と中嶋君にとっては初めての選挙、4年生の相原君は2015年の神奈川県議選に続いて2度目。今回の参院選で、自分がどのように選挙に臨んだのかを教えてください。

木村 住民票が故郷の宮崎にあるので、前もって郷里の選挙管理委員会に連絡して投票用紙を送ってもらい、日吉キャンパスに設置された期日前投票所で不在者投票をしました。地元の候補者の情報は投票用紙と一緒に送られてきた選挙公報で得て、マニフェストをチェックしました。

中嶋 高校生の頃にティーンズ・ライツ・ムーブメントという、若者に政治に関心を持つってもらうための活動に参加して、2014年の都知事選で高校生対象の模擬投票をした経験があります。しかしいざ自分が投票するとなると、悩みました。候補者の政策を調べましたが、実行性は疑問。その人の実績や所属政党のスタンスもチェックし、政見放送や検索した動画も見まし

町おこしから、政治に関心を持つ



高校生たちとアイデアを出し合う埴君

気がないこと。何とかできないかと地域工
コノミストを呼んで、講演してもらったこ
ともあります。

そんな活動が目に残ったのか、縁あつ
て同じ茨城県内の境町で、行政に参画する
ことになりました。地元の高校生を巻き込
んで「境町高校生まちづくりアイデアソン」
というイベントを仕掛け、町を流れる利根
川の河川敷を楽しく活用するプランを募
り、高校生が地域に関心を持つ活性化策と
して、成果を上げることができました。彼
らにとって、身の回りのことにも行政が関
わっていると知るきっかけになったのでは
ないでしょうか。今後も、みんなが堅苦し
さを感じずに社会と関わるのできる機
会をつくっていきたいと思います。選挙権
は、特別なものではなく「普通の権利」と
して受け止めたい。住んでいる地域を知る
ことから、地方行政ひいては政治に関心を
持つという方向性もあると思います。

総合政策学部1年の埴佳憲君は、茨城県
境町「参与」として、若者の市民参加促進
を中心とした町の行政に携わっています。

先日19歳になりましたが、参院選のとき
は18歳。日本で初めて10代に与えられた選
挙権を行使したのは、貴重な経験でした。
高校1年で名刺やチラシをデザインする
会社を設立するなど、面白そうなことを見
つけて挑戦するのが僕の生き方ですが、そ
の頃から気になっていたのが、生まれ育つ
た茨城県ひたちなか市をはじめ、地方に元



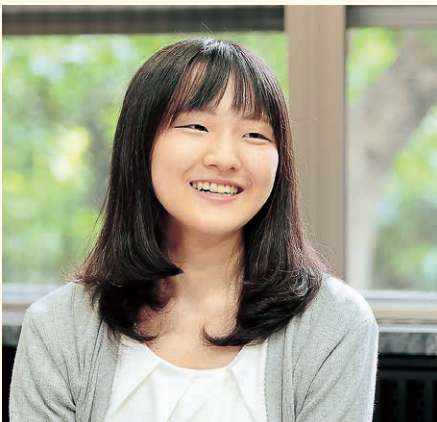
はなわ
総合政策学部1年
埴 佳憲君
よし のり

た。数ある候補者から、責任を持って
選ぶことの難しさを実感しました。

相原 選挙は2回目です。政治の場で
決定されるものが、増税、子育て、雇
用などの重要な問題に切実に関わって
くることを徐々に実感しています。た
だ、私と同年齢でも学生の政治への関
心はまだまだ低いと感じます。周囲で
投票に行った人は約半数で、もっと多
くの人が行くと思っていたのでちよつ
と残念でした。

若者も高齢者も 暮らしやすい社会をつくる

——参院選での18、19歳の投票率は
46・78%で、全体では54・7%（総務



Miri Akahara

省)。この数字について、そして18歳への選挙年齢引き下げについてどう思いますか。

木村 全体も高いとは思いませんが、10代の50%以下はがっかりです。高齢者の投票率が高いから、社会保障を優先する政策が出てくるのはごく自然の流れ。若い世代の意見を政治に反映させるためにも、18歳への引き下げは賛成です。

相原 私は来年から社会人になります。学生時に比べ自分のいる環境や立場がはっきりするため、より積極的に選挙に参加できると思います。選挙権がないと政治への関心はなかなか高まらないと思うので、引き下げには賛成。

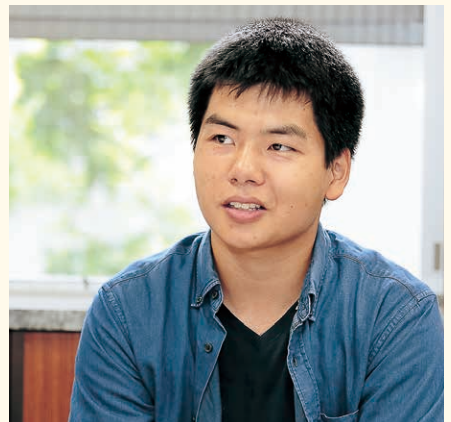
高校生が学校で政治と選挙についてどう考えればいいのかを学ぶ機会が増えるといいと思っています。

中嶋 同感です。高校生の頃から、政治に関心を持てるような教育が必要だと思います。大学にはクラスがないことも多いですが、高校ではクラス内で「選挙行く？」とか「あの候補、どう思う？」という会話が自然に出てくると思います。

相原 大学でも、選挙のこと、政治のことがもつとカジュアルな明るい話題になればと思います。テレビや新聞では批判や暗い話題が目立ちますが、政策の成果や昔に比べてよくなった点などの明るい話題も取り上げてほしいなと思います。そうすれば日常会話の話題にもなり得るし、政治への関心が高まるのではないかと考えています。

——木村君の発言にもありましたが、年齢が高い人の投票率が高く、シルバードモクラシーなどともいわれています。

中嶋 少子高齢化で、若い人の投票率が低いとなれば、選挙で選ばれる政治家は、高齢者に共感が得られない政策は先送りがちです。高齢者の安心のために社会保障を手厚くしたいのはわ



Takamichi Kimura

かります。でも私たち世代の雇用や子育てのことにも目を向けてくれないかなと思ってしまう。その反面、自分の世代だけのことを考えて投票していいのか、葛藤があります。自分たちもやがて年を取るのですから、どうやってみんなが暮らしやすい社会をつくるかということを考えなければと感じています。

木村 政治にはもつと若い世代を見てほしいと思っていますが、いまの意見を聞いて、僕にも祖父母がいて両親もやがて高齢になり、社会保障に頼るようになると気づかされました。僕たち世代は、広い視野で、もつと政治に深い関心を持つことが必要ですね。



Megumi Nakajima

18歳選挙権のスタートと今後の課題

高等学校 教諭 末木孝典すえきたかのり

7月10日に行われた参院選は、18歳以上に選挙権が認められた初めての国政選挙でした。全体の投票率は54・7%だったのに対して、18歳は51・3%、19歳は42・3%という結果になりました。投票率が注目されたのは、若者の政治離れを変えられることができたのかどうか、重要と考えられたからでしょう。しかし投票率の高低にこだわりすぎると選挙権が投票するだけのものとの誤解を生む可能性があります。

民主政治は一人の独断で物事を決めないよう考え出されました。自分一人の票では当選者を決められません。したがって当選してほしい人や議席を伸ばしてほしい政党のために他者に働きかけなければならぬしくみです。その点では投票するときだけではなく、日頃から政治の動きをみて、意見を表明し、周囲の人と議論し、可能ならば意見を同じくする人と組織をつくったり、応援したい政党や政治家に献金し



高等学校グラウンドに掲げられた投票を呼びかける横断幕

たり、さらには政党の一般黨員になるという選択肢もあるわけですが、そのことをどれだけの人が知り、実行しているのでしょうか。日本では政治に関わるのが政治家や直接利害のある人々に限定され、他の人々は政治家にお任せと考えている印象があります。もともと多くの人が日常的に肩に力を入れずに政治を論じ、自分たちの社会のことを主体的に考えるようになったらもつと過ごしやすくなるのではないのでしょうか。そのための教育を高校でどのように行うのが我々教員の課題だと思っています。幸い18歳の投票率は19歳よりも高く、主権者教育に取り組む地域ほど高かったというデータが出ていま

す。塾高の生徒に聞くと8割くらいの生徒が投票に行つたと言っています。これは選挙について教師や親などと話す機会が18歳の方が多からだと推測できます。では19歳以上の人については政治教育の機会がない状態ではないのでしょうか。今後、学校だけではなく政治教育の提供場所を政党などが用意することも検討すべきでしょう。たとえばドイツでは政治教育センターが設置され、全政党が情報を提供しています。

このように選挙権は単純に投票するというのではなく、有権者に対して政党・政治家が適切な情報を提供する責任を負います。18歳選挙権のスタートは、10代の若者や学校の対応に注目が集まっていますが、今後は政党や政治家にも票の奪い合いを超えて政治に関する情報を適切に有権者に伝えているのかを問いかけることになるでしょう。

早くから立憲君主制、議院内閣制などを紹介した福澤諭吉。
米山光儀福澤研究センター前所長にお話を聞きました。

福澤諭吉と明治の政治

教職課程センター 教授（福澤研究センター前所長） 米山光儀よねやまひつのり

福澤諭吉は、1860（万延元）年に米国へ初渡航をしている。晩年の著作『福翁自伝』によると、当初は、選挙や徴兵の制度をよく理解できなかったと回想しているが、1862（文久2）年の欧州渡航を経て、66（慶応2）年に刊行された『西洋事情』初編には、外国の選挙や議会制度のことが出てくる。また明治維新直後の1869（明治2）年には、『英国議事院談』を出版し、英国の議院内閣制を通じて選挙と議会、政権運営などを紹介している。ただし福澤は、政治家にも役人にもならないと決めていた。

国会開設の動きが起こった明治10年代、福澤は当初、国会よりもまず民会（地方議会）を開きそこで議会制度に慣れて国会開設へという慎重論であり、現在の地方分権にもつながる考え方もいえる。しかし、国民の不満が充満している状況のもと、『国会論』を著して積極派に転じた。国



義塾での学生運動

昭和35（1960）年以降の安保闘争、ベトナム反戦運動などを経て、昭和40年代は多くの大学において学生運動が盛んとなった。学生の政治参加を考えるにあたり、この時代の義塾を振り返りたい。

昭和40年1月、学費値上げ、塾價の入学者の義務化決定を受けて、三田キャンパスで数千人の大抗議集会が開かれ、全学授業放棄、全塾学生大会へと繋がっていった。2月末に紛争は決着したが、これが昭和40年代のその後の学生運動の端緒であった。3年後の米軍資金紛争（昭和43年）、大学立法紛争（昭和44年）と続き、その間、日吉・三田はバリケードが作られ、授業が妨害され、学生による塾監局の占拠も行われた。昭和44年9月、日吉ラグビー場での全学集会で1万名を超す塾生に佐藤朝塾長が所信を表明、10月13日早朝には日吉キャンパス入口を封鎖していたバリケードは教職員により撤去され、翌日、新聞各紙に「日吉通学の塾生諸君に告げる」と登校を促す6学部長連名の公告が掲載された。一時キャンパスは落ち着いたものの、昭和47年10月、学費値上げ案発表に始まった第二次学費改定紛争は、翌年に激しさを増し、卒業式は見送られ、入学式も中止となった。新入生は6月のスト解除、日吉開講まで、三田でオリエンテーション等を受けた。他方、進級がストップしていた旧1、2年生1万1590名の留年が避けられ、7月には猛暑のなかで学年末試験が実施された。



日吉キャンパス並木道前のバリケード(昭和44年)



三田キャンパス南校舎前での全塾学生大会(昭和40年)

会開設後は、政府と政党の対立の激しさを批判し、官民調和論を展開した。選挙に関しては、選挙で優れた人物を選ぶことは国民の権利という以上に、「分」、つまり義務だと、福澤は考えていた。

『学問のすゝめ』は「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」の一節が有名だが、ではなぜ不平等なのかというその後の問いこそ重要で、そこで学問の必要を説いている。第三編には、国の独立に関して「国中の人々貴賤上下の別なく、その国を自分の身の上に引き受け、智者も愚者も、(中略)おのおのその国人たるの分を尽くさざるべからず」という一節がある。選挙での投票は、その「分を尽くす」ための一つの行為だといえる。

福澤の生涯の課題は、一身の独立と一国の独立だった。「独立自尊」は、人任せではなく、独立して生きることの重要さを示す言葉であり、人は国から何かをしてもらおう客分ではなく、国に対して主人であることの大切さを意味している。このことはまさに、選挙権の大切さにもつながるといえるだろう。

ところで18歳選挙権は、大きく教育と政治に関わってくる。1883年『学問之独立』のなかで、福澤は政治、特に政府と学問の分離を説く一方で、「学生にしてみだりに政治を談じ、または政談の新聞紙等を読みて世間に喋々するは、我輩も好まざるところ」と言っている。現在、原発反対やヘイトスピーチなど、学校の外にはさまざまな政治主張があふれている。教職課程を担当する立場としては、高校教員になる者が、選挙権の問題にとどまらず、高校生と政治参加の問題にどう対処すべきか気になるところでもある。

NEWS

日吉・協生館に期日前投票所が設置される

先の参議院議員選挙では、日吉キャンパスにも初めての期日前投票所が7月4、5日に設置されました。18歳選挙権スタートに伴い学生を含めた有権者の投票率向上につなげることを目的としたもので、横浜市の中では唯一の大学に設置される期日前投票所となりました。2日間で、18、19歳の学生を含めて2200名を超える横浜市港北区の方が投票所に足を運びました。18、19歳の投票者は41名でした。投票に来た学生からは、授業の合間に投票所に行けて便利という声が聞かれました。



インターネットを利用した選挙運動での注意

インターネットを利用した選挙運動が2013年4月から解禁され、WebサイトやSNS（ソーシャルネットワークサービス）などを利用した選挙運動が行われるようになりましたが、引き続き以下の点は禁止されていますので、塾生の皆さんも注意してください。

- インターネットを利用した選挙運動における禁止行為の例
- ・有権者による、電子メールを使った選挙運動
- ・選挙運動用のWebサイトや電子メールを印刷して配布する

詳しくは、以下のサイトをご確認ください。

総務省ホームページ「インターネット選挙運動の解禁に関する情報」

URL http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_snaruhodo/naruhodo10.html

※または、「インターネット選挙運動の解禁に関する情報」で検索